



TITLE:

対米直接投資と寡占間競争論

AUTHOR(S):

杉本, 昭七

CITATION:

杉本, 昭七. 対米直接投資と寡占間競争論. 経済論叢 1975, 116(1-2): 17-36

ISSUE DATE:

1975-07

URL:

<https://doi.org/10.14989/133616>

RIGHT:

經濟論叢

第116卷 第1・2号

社会資本の経済効果について	山 田 浩 之	1
対米直接投資と寡占間競争論	杉 本 昭 七	17
日本の経済計画と国民所得勘定(2)	吉 田 忠	37
日本帝国主義下の中国に於ける 軍管理工場と資源独占	鈴 木 茂	55
ヴァルター・ラーテナウの経済思想	太 田 和 宏	79

昭和50年7・8月

京 都 大 學 經 濟 學 會

対米直接投資と寡占間競争論

杉 本 昭 七

I 現代資本輸出をめぐる理論状況——問題提起——

1950年以降資本輸出の主要な形態が直接投資となっていることは疑問の余地ないところである。この現代の資本輸出の根因および動機を把握するに際して経済学は充分その役割を果たしているであろうか。マルクス経済学も近代経済学も未だ現実の要請に立ち遅れていて曙光を見だしてはいない。

周知のようにマルクス経済学者はこれまで資本輸出の必然性を国際的な利潤率格差および（又は）資本過剰に求めて論議をおこなってきた¹⁾。その際とくに独占資本主義段階の資本輸出を問題とする場合、レーニンが強調した資本過剰による接近で可能であるとの認識が蔓延していた。そしてこのことが現代世界経済の構造とその重要な構成因であり変動因でもある現代資本輸出の性格把握を遅らせてきている。この場合、躰きの石となっているのは、レーニン『帝國主義論』の全論理構成の中で資本輸出は何を明らかにするために位置づけられているのかという意義と限界を思考するという姿勢が欠けている点であろう。そこでは世界分割そして又世界再分割のための物的手段として資本輸出は位置づけられており、その世界経済での列強間での配分と不均等発展の検出が第一義的な意味をもち、そこからして資本輸出の根因は資本過剰の存在一般という抽象性、それ自体としては資本輸出の具体的形態、動因、指向先等語りえない概念においてなお満足させられていたのである。そしてこの『帝國主義論』の基本的性格は又各国金融資本の「対等な抗争」に基づいている限りその源泉は、金融資本による資本過剰の生成を明らかにすることで充分だとされる性格をも

1) 藤原貞雄「資本輸出の必然性をめぐる論争の現段階」『山口経済学雑誌』1974年7月。

有していたと考えなければならない。

近代経済学による接近は比較利潤率格差論と寡占間競争論とによっている。前者はマルクス経済学における国際的な利潤率格差論に対応するものであるが、これらの議論は世界市場での一分子をなすにすぎぬ企業の自由競争を前提とするものに他ならず、独占資本が支配する20世紀の世界経済にはもともと説明原理として不充分である。A. W. Sametz も次のようにいっている。海外直接投資を収益性 (Profitability) に関連させる試みは殆ど不成功に終わっている。この相関関係の欠如は多分、会社全体 (Whole Company) の長期利潤あるいは販売の極大化が中心的な問題であるという事実に帰することができる²⁾、と。だから資本輸出論の中心が寡占を主要な運動主体とみなす寡占間競争論へ移行してきたことも当然のことであろう。しかし、この寡占間競争論による接近は理論の歴史的な性格においてレーニンによる資本輸出の規定の仕方と対応している点が注目に値する。何故ならこの議論も力点のおき方と論理の性格が違うとはいえ、資本過剰を前提とした上で、対等な競争条件をもつ独占体間の闘争の手段として資本輸出を位置づけていると理解することができるからである。寡占間競争論はここから各国資本の「相互依存」、「相互滲透」を帰結する。

しかし近代経済学の寡占間競争論はそれにとどまるのではなく、更に現代の世界経済の構造を理論的に反映していることに注目しなければならない。それは、伝統的理論における生産の二要素に、技術、経営能力、資金、企業家精神等論者によって付加する要素の表現は異なっても、これらを要素につけ加えてこれらがパッケージとして輸出される点に現代の資本輸出の特質を見出す点にある。

私見によれば彼等は50年代以降のアメリカ世界企業が全世界を視野におさめて企業内世界分業を展開するようになった、レーニン段階とは質的に異なる更に発展した独占資本の集積水準の現段階性をパッケージ輸出として把握してい

2) A. W. Sametz: The foreign multinational company in the U. S., Backman/Bloch ed.; *Multinational Corporation*, N. Y. Univ. Press, 1974.

ると見なされるからである。

しかしながら寡占間競争論は、他方で対等な力をもつ寡占の間の競争という独占一般に論理を抽象して展開するがために、現代の世界経済の構造を正しく掌握しえてはいない。ここに問題の核心が横たわっている。何故なら寡占間競争一般で論理を構成するためにそこからは、アメリカ世界企業と他国に基礎をおく世界企業は対等平等な競争を行なっていることとなり、そこからはアメリカを頂点とした現代世界経済の重層構造は把握されず、従って又現代帝国主義体制の中の矛盾と軋轢の状態は理解されないからである。このことは理論的には寡占間競争論が寡占の市場での行動様式にのみかかわり、その行動のあり方を基底において規定している独占体の集積と集中の水準を議論しえないという性格に由来するものである。このことの認識が現在決定的に重要である。現代帝国主義の構造はこのことを理解しないでは何一つ明らかにならず、又、マルクス経済学における歴史と理論の発展の相互規定性に何よりも関連をもつ論点であるからである³⁾。

本稿での課題は、したがって、二つのことである。第一は、現代世界経済の運動主体たるアメリカ独占体の世界大での行動がレーニン段階でのそれとは異なっていることを明らかにし、その活動の態様を概観することであり（世界的集積の現段階性）、第二は、アメリカ世界企業の行動と欧州世界企業の活動との質的格差を、欧州の対米直接投資に関する資料によって析出することである。そしてこれらの分析の結果は、企業内世界分業の世界的規模での発展、したがって世界を視野においての最大利潤取得という見地から、現代資本輸出の態様が規定されている新しい側面が明らかになり、資本過剰論的接近や寡占間競争論的接近の限界と、生産要素のパッケージ輸出の背景、更には又集中・参入障

3) マルクス経済学の方法において、資本の集積・集中がもっている理論的重要性、とりわけマルクスの経済学批判体系をレーニンが『帝国主義論』に発展させた際のその意義、従って又、レーニンの理論を現代帝国主義論に展開する際のこの概念のもつ意義については、今読み返すと不十分ながら拙著『現代帝国主義の理論』青木書店、1968年を参照されたい。このことの理解が現代帝国主義分析において欠如していることが、世界中のマルクス経済学の発展に歯止めをかけている。

壁と並んで、製品差別化を強調する産業組織論の流行する現代世界経済の構造的背景を浮き彫りにすることになる。

II アメリカ独占資本による世界経済の「統合化」とその水準⁴⁾

第1表から第6表はアメリカ商務省の U. S. Direct Investments Abroad, 1966⁵⁾ の製造業に関するデータからまとめたものである。

まず、企業内世界分業の水準は次のようにして計算した。在外子会社が存在するA国、同じく在外子会社がある他の国、B国、およびアメリカ本国の3つを設定する。ここで、

x_1 = 現地販売の内、同系子会社への販売額

x_2 = 現地販売の内、 x_1 以外

x_3 = 第三国の同系子会社への輸出額

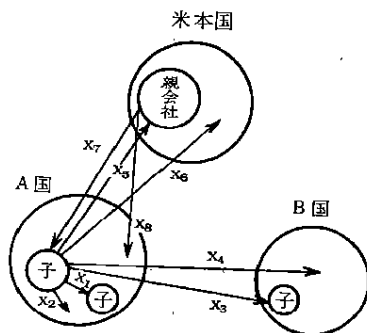
x_4 = 第三国への輸出の内、 x_3 以外

x_5 = 米国内同系子会社を含む親会社への輸出額

x_6 = 米国への輸出の内、 x_5 以外

x_7 = 親会社（含国内子会社）から同系在外子会社への輸出額

x_8 = 進出先国への輸出の内、 x_7 以外



第1表 企業内世界分業の水準

(単位: 億\$, カッコ内%)

販売総額	企業内取引	その他への販売
596(100)	117(19.6)	479(80.4)

したがって第1表は

$$\frac{x_1 + x_3 + x_5 + x_7}{\sum_{i=1}^8 x_i} \text{ の数値を示している。}$$

4) 本節は拙稿「企業内世界分業と在外子会社の地位」京大経済研究所ディスカッションペーパー KIER 7406, 1974年6月の一部を要約したものであり、詳細な分析および資料についての説明はそちらに譲る。なお、同草稿に字句の修正をほどこしたものが、「世界経済評論」1974年8月

ただし、この第1表の場合は進出先国、A国における国内市場での世界企業のネットワークの関係(x_1 と x_2)を含んでおり、世界企業の世界的なネットワークの発展の状態を知るためにはこの x_1 、 x_2 をはずして計算した方がよい。そうすると世界企業の国際間の取引を示す計算式は $\frac{x_3+x_5+x_7}{\sum_{i=3}^8 x_i}$ となる。筆者はこれを1966年における企業内世界分業の水準と把握している。その結果は

第2表 企業内世界分業の水準

(単位億\$, カッコ内%)

販売総額	企業内取引	その他への販売
222(100)	106(47.7)	116(52.3)

第2表が示すように47.7%という数値である。このように一般的にとらえた企業内世界分業の発展が世界的にひろがっていることをつぎに第3表によって確認しよう。

ここで第三国向け輸出における企業内取引は $\frac{x_3}{x_3+x_4}$ 、アメリカ向け輸出における企業内取引は $\frac{x_5}{x_5+x_6}$ である。又、欧州とカナダに関する数値は第三国向け輸出から欧州向けとカナダ向けのそれを別に示したものである。ここでは在外子会社はアメリカ向け輸出では勿論のこと第三国向け輸出においても世界的なネットワークを高い水準でもっていること、それが産業別ではどのような状態となっているかが検出される。なお、商業と鉱業に関する数値が比較のために示されている。在外子会社のアメリカ向け輸出は、製造業全体では、その81.5%が親会社(在米子会社を含む)に向けられており、輸入に占める直接投資企業の比率の高さ、すなわち両者の紐帯の強さを先ず確認することができる。このうち産業部門別でとくに高いのは、非電気機械の93.4%、輸送機械の90.5%である。第三国向け輸出の方をみると、同系子会社へ向けられる部分が製造業全体で54.5%に達しており、在外子会社からの第三国向け輸出もすでにその過半が企業内国際取引で占められている。この場合、産業部門別でかなりの差

号に掲載されているが、この論文には重要な論点にかかわるところに印刷上のミスが若干あるため、同9月号末尾に付されている訂正箇所を参照されたい。

- 5) U. S. Direct Investments Abroad—1966. Pt. II, Group 2. *Preliminary Report on Foreign Affiliates of U. S. Manufacturing Industries*, Bureau of Economic Analysis, Department of Commerce, 1972.

第3表 在外子会社のアメリカ向け輸出、第三国向け輸出における産業別企業内世界分業の比率

		アメリカ 向け輸出	第三国 向け輸出	(内) 欧 州	カナダ
製造業計	企業内販売	81.5	54.5	59.2	77.2
	その他への販売	18.5	45.5	40.7	22.8
食 品	企業内販売	81.2	30.3	32.9	50.0
	その他への販売	18.8	69.8	67.1	50.0
紙	企業内販売	76.9	22.8	25.6	0
	その他への販売	23.1	77.2	74.4	0
化 学	企業内販売	64.1	39.2	40.9	80.0
	その他への販売	35.9	60.8	59.1	20.0
金 属	企業内販売	73.2	46.4	40.9	33.3
	その他への販売	26.8	53.6	59.1	66.7
機械(非電気)	企業内販売	93.4	65.9	72.2	78.9
	その他への販売	6.6	34.1	27.8	21.1
機械(電気)	企業内販売	83.4	38.7	36.9	66.7
	その他への販売	16.6	61.6	63.1	33.3
輸送機械	企業内販売	90.5	72.4	83.3	94.7
	その他への販売	9.5	27.6	16.7	5.3
商 業	企業内販売	54.5	26.9	27.8	66.7
	その他への販売	45.5	73.1	72.2	33.3
鉱 業	企業内販売	92.0	44.8	36.5	90.9
	その他への販売	8.0	55.2	63.5	9.1

〔出所〕 第15表より作成。

があり、輸送機械と非電気機械両部門では企業内世界分業の水準が特に進んでいる。

ヨーロッパに向けられるものはその約60%が企業内国際取引であり、その中でも非電気機械は72.2%、輸送機械にいたっては83.3%という高い水準に達している。また、カナダに向うものも全体として77.2%が企業内国際取引であるが、この場合も同様に非電気機械が78.9%、輸送機械は94.7%という高率にあるのである。これら両部門と比較すると、企業内国際取引の比率は低いとはいえず、化学、金属、電気機械のそれも、それぞれほぼ40%の水準にあることに注目すべきであろう。同系在外子会社の相互取引が欧州へ向かうものも、カナダへ向かうものも双方とも在外子会社の輸出の3分の1以上を占めていることは、

同系在外子会社相互間に恒常的な結合関係が存在していることを疑いもなく意味しているからである。

以上のアメリカ向け輸出および第三国向け輸出の産業部門別にみた特徴から次のことがいえるであろう。すなわち、在外子会社のアメリカ向け輸出において、企業内国際取引の比率が特に高いのが非電気機械と輸送機械であり、これら両部門が第三国向け輸出においても同じような特徴をもっていることは、これらの産業部門はアメリカ親会社が作成した世界的な生産配置計画に基づいて世界的な生産を行っており、そこでの貿易はその結果を示している。いいかえればこれらの部門では特にアメリカ本国を頂点とする世界的な統合化の進展の中で、その国際商品流通のあり方が全体として規定されていることを意味しているように思われる。そしてその他の産業部門においてもかかる世界経済の直接投資に基づく組織化が大きく前進しており、現在ではすでに全体としてみても在外子会社の貿易の半ば以上（その第三国向け輸出に占める企業内販売の比率54.5%）が独占体の世界的生産計画によってその動向を決定されているというであろう。

次に第3表でみた世界的なネットワークの内容を検討しなければならないが、その際、とくに注目すべきは、現在では生産過程での強い連結が存在するという事態についてである。それを第4表と第5表で示そう。

直接投資企業の在外子会社への輸出を子会社使用財と商品販売・賃貸用財とにわけ、さらに前者の大宗をなす「加工あるいは組立用」および「資本財」輸出をとり出して、それらがもっている位置を確定しようとする目的でそれを地域別ならびに若干の国別に示したのが第4表であり、同じくそれらを産業別にまとめたのが第5表である。ただし、第4表より在外子会社の生産過程で使用する財貨の輸出は、子会社の生産活動に関連するもの、販売・賃貸用財は現地の市場への滲透を第一義的とするものと考えて、その度合を見ておこう。世界経済化の進展という現代世界経済の構造的特質を示すものはいうまでもなく前者の発展である。

第4表 製造業多数株所有在外子会社への直接投資企業の地域別・目的別輸出

(単位: 100万\$)

	輸出総額 (1)=(2)+(5)	子会社 使用財 (2)	(内)加工 組立 (3)	資本財 (4)	販 売 貸 貸 (5)	子会社 使用財率 (2/1)%	加 工 組立率 (3/1)%	資本財 輸入率 (4/1)%
計	6,310	3,428	2,884	426	2,887	54.3	45.7	6.8
カ ナ ダ	3,058	1,763	1,574	145	1,298	57.7	51.5	4.7
ラテンアメリカ	803	531	421	74	272	66.1	52.4	9.2
アルゼンチン	67	55	45	10	12	82.1	67.2	14.9
コロンビア	55	46	42	4	8	83.6	76.4	7.3
欧 州	1,750	772	651	101	979	44.1	37.2	5.8
ベルギー	201	55	44	10	146	27.4	21.9	5.0
フランス	251	109	95	11	143	43.4	37.8	4.4
西ドイツ	271	133	109	21	139	49.1	40.2	7.7
イギリス	528	270	225	36	258	51.1	42.6	6.8
アフリカ	168	93	42	44	75	55.4	25.0	26.2
中 東	17	5	4	0	12	29.4	23.5	0
極 東	455	208	162	40	248	45.7	35.6	8.8

[出所] 第18表より作成。

子会社使用財率は全体として54.3%という高率を示している点をまず把握しておくことが必要である。この数値は現代の子会社が直接投資企業にとっては単なる市場の維持・支配の手段としてではなく、現地の生産過程そのものを担っているものとして存在していること、しかもその生産過程の動向は直接投資企業の行動によって規制されていることを内包していると思われるからである。地域別ではラテンアメリカ66.1%、カナダ57.7%、アフリカ55.4%、極東45.7%、欧州44.1%、中東29.4%の順になっているが、この全域にわたる高い比率は、全世界にわたって在外子会社の生産活動がアメリカ直接投資企業の規制の下に統轄されていることを物語っている。国別ではコロンビア83.6%、アルゼンチン82.1%、カナダ57.7%、イギリス51.1%が際立っている。

ついで子会社使用財のうち一層の加工を加えたり、組立てたりする目的で輸出される財が、輸出総額の中でどれだけの比率を占めているか——生産過程で

第5表 製造業多数株所有在外子会社への直接投資企業の産業別・目的別輸出

(単位: 100万\$)

	輸出総額 (1)=(2)+(5)	子会社 使用財 (2)	(内)加工 組立 (3)	販 売 賃 貸 (5)	子 会 社 使用財率 (2/1) %	加 工 組立率 (3/1) %
食 品	355	203	178	131	60.6	53.1
紙	68	50	35	19	73.5	51.5
化 学 品	928	431	369	497	46.4	39.8
薬 石 炭	164	108	101	56	65.9	61.6
顔 料 ・ 化 粧 品	55	41	37	14	74.5	67.3
工業 化学 品 ・ プラスチック原料	648	257	206	391	39.7	31.8
ゴ ム	183	129	*	53	70.5	*
金 属 次 工	417	300	*	117	71.9	*
第 一 加 工	299	233	*	67	77.9	*
既 加 工	117	68	*	50	58.1	*
機 械 (非電気)	1,252	476	430	776	38.0	34.3
工・農機械、事務・ 電子計算機	587	186	176	401	31.7	30.0
	544	237	203	307	43.6	37.3
機 械 (電 気)	469	265	216	206	56.5	46.1
電気機械・電子計 算機部品・ラジオ ・TV他	414	238	190	178	57.5	45.9
輪 送 機 械	1,988	1,312	1,161	676	66.0	58.4
自 動 車	1,815	1,183	1,050	632	65.2	57.9
航 空 機	173	129	111	44	74.6	64.2
そ の 他	671	260	215	412	38.7	32.0
織 維	33	24	17	9	72.7	51.5
専 門 ・ 科学機器	439	129	113	312	29.4	25.7

(注) *印は数値の公表を避けたものである。

[出所] 第19表より作成。

の連結度、材料支配度——を加工・組立率としてみると、全体としては45.7%、地域別ではラテンアメリカ52.4%、カナダ51.5%、欧州37.2%、極東35.6%、アフリカ25%、中東23.5%となっており、また国別では、コロンビア76.4%、アルゼンチン67.2%を筆頭に、開発途上国で高率であり、イギリス42.6%、西ドイツ40.2%、フランス37.8%にみられるように最も発展した資本主義国でもその比率は大きく、アメリカ主導の企業内世界分業の発展がこれらの数値に反

映していると理解されよう。

さらに資本財輸入率の比率をみると、ここでも開発途上国の高率が特徴的であるが、このことは現在開発途上国への直接投資企業の進出、そこでの資本主義工業化が一つの世界経済上の方向として打ち出された戦略を端的に示している。なお、地域別・産業別統計によるとラテンアメリカの金属部門では資本財輸入率が25.2%に達していることもこのことを示唆していると思われる。

視角を変えて産業別の輸出を第5表でみよう。子会社使用財率は産業部門別では紙73.5%、金属71.9%、ゴム70.5%、輸送機械66.0%、食品60.6%、電気機械56.5%、化学46.4%、非電気機械38.0%、その他38.7%。このうち加工・組立財率は輸送機械58.4%、食品53.1%、紙51.5%、電気機械46.1%、化学39.8%、非電気機械34.3%、その他32%となっている。また子会社使用財輸出額では自動車、電子機器、事務機械、化学原料、金属材料分野が大きく、この在外子会社を通じる世界生産の拡大をここからも読みとることができよう。

このようにみてくると加工・組立率でみられるように、アメリカ直接投資企業は在外子会社を通じて世界的規模で分業を展開しながら（＝企業内世界分業の発展）、その際アフリカやラテンアメリカで見られるように開発途上地域へは資本財輸出を通じてそこでの工業化過程に対して影響力を強めつつ、さらに販売賃貸額にあらわれているように、在外子会社を通じる市場の維持と拡大をも積極的に押し進めているという三つの役割が析出されるように思われる。

最後に世界企業のネットワークが親会社と在外子会社の貿易にどのような状態をもたらしているかを見よう。そこには地域的三重構造が形成されている。

第6表は直接投資企業とその在外子会社との間の貿易の流れを地域別に見たものである（この場合アメリカからの輸出は財だけに限られサービスが除かれているので、その分だけ過少である）。

これは直接投資が投資企業と在外子会社との間の貿易においてどのような結果を導くのかを明示するものである。まず第一の部分からは直接投資がアメリカからの輸出を全体として促進していることが理解される。すなわち、アメリカ

第6表 製造業直接投資関連地域別輸出入 (単位: 100万\$)

	製造業計	(内) 食品	紙	化学	金属	機械 (非電機)	機械 (電機)	輸送機械
I アメリカ直接投資 企業輸出(A) 同上輸入(B) (A)-(B)	13,685 2,622 11,063	662 181 481	388 399 - 10	1,981 156 1,825	1,209 41 1,168	2,715 257 2,458	1,456 180 1,276	3,548 1,044 2,504
II 同上 地域別貿易 カナダ アメリカからの財輸出(A) アメリカの財のサービス輸入(B) (A)-(B) 共同市場(A) (B) (A)-(B) その他欧州(A) (B) (A)-(B) ラテンアメリカ(A) (B) (A)-(B) その他地域(A) (B) (A)-(B)	3,423 1,940 1,484 2,170 194 1,976 1,699 251 1,448 2,174 116 2,057 4,218 121 4,098	81 46 35 163 8 154 97 22 75 100 65 35 221 40 181	39 387 -347 89 1 89 71 0 71 90 11 79 98 0 98	332 107 225 419 12 406 235 10 225 384 21 363 611 6 606	246 26 220 129 1 128 113 12 101 241 0 241 480 2 478	676 118 557 432 73 359 374 59 315 433 0 432 801 7 794	275 66 208 301 27 274 237 57 180 181 1 179 464 30 434	1,433 942 492 382 54 328 287 46 241 539 3 536 907 0 907
III 地域別在外子会社の貿易収支 カナダ 共同市場 その他欧州 ラテンアメリカ その他地域	-1,152 -1,585 - 972 -2,156 -5,193	39 -162 -155 36 -236	400 - 83 -117 - 76 -110	-150 -294 -262 -372 -742	-204 -133 - 38 -246 -541	-557 -217 -192 -486 -1,001	-180 -342 - 78 -192 -479	-448 -150 95 -604 -1,394
IV 貿易収支の地域間 関連(III-II) カナダ 共同市場 その他欧州 ラテンアメリカ その他地域	332 391 476 - 99 -1,095	74 - 8 - 80 71 - 55	53 6 - 46 3 - 12	75 112 - 37 - 9 -136	16 - 5 63 - 5 - 63	0 142 123 - 54 -207	28 - 68 102 - 13 - 45	44 178 336 - 68 -487

注 IIの数値は各地域の在外子会社からみると入超である。

[出所] 第21表より作成。

カ本国は製造業全体では 111 億ドルの輸出超過となっており、産業部門別では「輸送機械」、「非電気機械」の25億ドル、「化学」の18億ドル、「電気機械」の13億ドル、「金属」の12億ドルが大きく、わずかに「紙」が1000万ドルの入超を示しているにとどまる。これに対して同表第三部分でみるとアメリカ以外

の諸地域にある在外子会社の親会社および子会社との間の貿易収支はすべて巨額の入超を示し、ラテンアメリカ22億ドル、共同市場諸国16億ドル、カナダ12億ドル、その他欧州諸国10億ドル、その他地域では52億ドルにも達している。

またさらにこれら各地域の在外子会社の貿易のうち、アメリカにおける同系会社との貿易のみを取り出した数字を同表第二部分でみてもいずれもアメリカからの巨額の出超が確認される。この際われわれは、ここでの数値を前段のそれと比べた場合には(同表第四部分)一つの構造的な特徴が出てくることに注目する必要がある。というのはカナダ、共同市場諸国、それにその他欧州諸国の貿易差額はアメリカにおける同系会社との関係に限った方が赤字が大きくなっているが(カナダ3億3200万ドル、共同市場3億9100万ドル、その他欧州4億7600万ドル)、このことはこれら諸地域の在外子会社はラテンアメリカおよびその他地域の在外子会社に対しては出超であることを意味している。

ちなみに、ラテンアメリカでは入超幅が9900万ドル、その他地域では10億9500万ドル増大しているのである。そしてこのことは企業内世界分業においてアメリカ——欧州・カナダ——LA・その他地域という三重構造が存在していることを示唆しているからである。

この点を産業別で検討してみよう。それによるとカナダは全産業にわたって、他地域との関連では出超であり、「化学」、「食品」、「紙」、「輸送機械」の順にその額は大きい。共同市場地域の場合は、1億7800万ドルの「輸送機械」、1億4200万ドルの「非電気機械」、1億1200万ドルの「化学」の輸出増大となり、他方で「電気機械」6800万ドルの赤字増加となっている。その他欧州諸国については、他地域への出超部門は3億3600万ドルの「輸送機械」、1億2300万ドルの「非電気機械」、1億ドルの「電気機械」等であり、「食品」、「紙」、「化学」部門が入超である。これらの三地域では、したがって「輸送機械」と「非電気機械」の両部門の出超が共通しており、他の地域への輸出担当地の役割をこれら部門がもっとも明瞭に示している。それに対してラテンアメリカ地域およびその他地域は対照的である。ラテンアメリカでは「食品」が7100万ドルの出超

を示すが、「輸送機械」、「非電気機械」の入超がそれぞれ6800万ドル、5400万ドルでもっとも大きい。またその他地域では全部門にわたってアメリカのみとの関連でみた場合よりも赤字を増大させており、その中でも「輸送機械」は4億8700万ドル、「非電気機械」は2億ドルとその収支を悪化させており、「化学」の1億3600万ドルがこれらに続いている。

以上のほか「その他地域」の更に細目にわたる追求が要請されるが、産業別、地域別の以上の粗い接近でも、先に指摘した世界企業の活動における三重構造の存在は否定できないように考えられるし、その際とくに世界企業の世界的ネットワークがもっとも発展している「輸送機械」と「非電気機械」においてアメリカ直接投資企業の出超がとくに多いことが確認されるし、又これら両部門で欧州諸国がアメリカ直接投資企業の世界総支社としての役割を受け持っていることも推察できるのである。

以上の分析は1966年の統計によるものであるが、アメリカの企業内世界分業のネットワークが生産過程での紐帯を強めながら、全世界的にひろがっており、しかもそれが世界的にみると経済発展段階に応じた三重構造として、存在しているということが明らかにされた。そしてこれらは世界的な生産立地計画に基づいた生産と流通が現在では行われていることを裏づけるものに他ならない。このことは資本輸出への理論的接近に関して新しい視角を要請している。即ち企業内世界分業を展開するという視点からの、したがって又、世界企業の全世界的規模での最大利潤追求という視点からの資本輸出の重視という側面である。

III 相互滲透論批判——欧州諸国の対米直接投資の性格について——

先ず若干の概括的な資料を提示しよう。第7表は1962—72年にわたる主要国のアメリカへの直接投資残高(全産業における)を示したものである。これによると、72年暫定数値で、イギリス約46億ドル、カナダ36億ドル、オランダ23億ドル、スイス16億ドルとなっていて、アメリカからの資本輸出がもっとも多いイギリスおよびカナダが上位を占めているのが特徴的であり、西ドイツ、フラ

第7表 国別産業別のアメリカにおける外国直接投資

(100万\$)

	各 年 末 の 外 国 直 接 投 資 額										
	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971	1972 p
総 計	7,612	7,944	8,363	8,797	9,054	9,923	10,815	11,818	13,270	13,655	14,363
(地 域 別)											
カ ナ ダ	2,064	2,183	2,284	2,388	2,439	2,575	2,659	2,834	3,117	3,339	3,612
欧 州	5,247	5,492	5,820	6,076	6,274	7,005	7,750	8,510	9,554	10,086	10,441
イ ギ リ ス	2,474	2,665	2,796	2,852	2,864	3,156	3,409	3,496	4,127	4,438	4,581
欧州経済共同体	1,675	1,728	1,841	1,975	2,144	2,405	2,790	3,306	3,555	3,761	3,874
(ベルギー・ルクセンブルグ)	158	161	175	175	193	228	273	309	338	341	307
(フ ラ ン ス)	183	182	197	200	215	265	288	319	286	315	321
(ド イ ツ)	152	149	156	209	247	318	387	617	680	771	807
(イ タ リ ー)	100	102	82	87	87	86	92	95	100	109	108
(オ ラ ン ダ)	1,082	1,134	1,231	1,304	1,402	1,508	1,750	1,966	2,151	2,225	2,331
そ の 他 西 欧	1,098	1,099	1,183	1,249	1,266	1,444	1,551	1,708	1,872	1,888	1,986
(ス ウ ェーデン)	179	185	199	215	217	239	205	199	208	229	254
(ス イ ス)	836	825	896	940	949	1,096	1,238	1,395	1,545	1,537	1,595
(そ の 他)	83	89	88	94	100	109	108	114	119	123	138
日 本	112	104	72	118	103	108	181	176	229	-230	-132
ラテンアメリカ 及び西方属領地	152	123	145	172	195	192	182	193	248	315	298
そ の 他	37	42	42	43	43	43	43	105	121	146	145
(産 業 別)											
石 油	1,419	1,513	1,612	1,710	1,740	1,885	2,261	2,493	2,992	3,113	3,243
製 造 業	2,885	3,018	3,213	3,478	3,789	4,181	4,475	5,344	6,140	6,755	7,228
商 業	750	706	675	748	739	848	938	959	994	512	523
保 険	1,943	2,045	2,181	2,169	2,072	2,193	2,305	2,189	2,256	2,352	2,411
そ の 他	615	662	682	692	714	816	836	833	888	923	958

[出所] Survey of Current Business, '73, Feb. Aug.

ンスといった欧州経済共同体の中心諸国からの直接投資は極めて少ない。又、産業別では製造業と石油への直接投資が圧倒的であることがわかる。

第8表は西欧諸国とアメリカとの他方への投資を直接投資と証券投資とに区分して示したものである。ここで特に注目すべきは直接投資と証券投資中の株式への投資との関係である。1972年をとると、これら両者の合計は西欧の対アメリカ投資の場合約300億ドル、アメリカの対西欧投資は340億ドルと拮抗している。しかしこの場合、前者はその3分の2にあたる約200億ドルが証券投資にいつているが、後者の場合は340億ドルのうち300億ドル以上は支配的な性格を伴う直接投資の形態である。この対照的な事実は Sametz も指摘するように重要である。

第8表 西欧とアメリカの私的外国投資

(10億\$)

	西欧のアメリカへの私的投資				アメリカの西欧への私的投資			
	1950	1959	1966	1972	1950	1959	1966	1972
直接投資	2.0	3.3	6.3	10.4	1.7	5.3	16.2	30.7
証券投資	0.1	0.4	1.5	8.7	0.1	0.3	0.8	0.3
公 社 債	2.0	6.9	8.7	19.5	0.4	1.5	1.6	3.3
株 式	0.9	1.0	1.3	4.7	0.9	1.1	2.1	2.3
他の長期債権	5.0	11.6	17.8	43.3	3.1	8.2	20.7	36.6
長 期	2.8	4.4	9.7	9.0	0.4	0.9	2.6	5.3
短 期	7.8	16.0	27.5	52.3	3.5	9.1	23.3	41.9

[出所] A. W. Sametz: *The Foreign Multinational Company in the U. S.*

第9表は西欧とアメリカとの他方への直接投資（又、製造業へのそれ）を年成長率でみたものであり、第10表は製造業に関する直接投資を絶対額でみたものである。第9表は66年以降ヨーロッパの対アメリカ直接投資の伸び率が非常に大きくなっていることを教えている。特に製造業のみを取り出した場合には66—72年に年率18%で伸びている。しかし、絶対額でみた場合の事実を見落としてはならない。第10表でみるように、製造業への直接投資だけをとってみると、ヨーロッパの対アメリカ投資残高は、1966年末23億ドルあったのが1971年には

第9表 海外直接投資の年成長率——アメリカの対ヨーロッパおよびヨーロッパの対アメリカ (%)

	1950—1959	1959—1966	1966—1972
海外直接投資額			
アメリカの対ヨーロッパ	13	17	12
ヨーロッパの対アメリカ	8	5	14
製造業への海外直接投資			
アメリカの対ヨーロッパ	13	13	13
ヨーロッパの対アメリカ	6	7	18

[出所] A. W. Sametz: *The Foreign Multinational Company in the U. S.*

第10表 製造業への直接投資——アメリカの対ヨーロッパおよびヨーロッパの対アメリカ (10億\$, 簿価)

	1950	1959	1962	1966	1970	1971
ヨーロッパの対アメリカ	0.7	1.5	1.8	2.3	4.1	4.5
アメリカの対ヨーロッパ	0.9	2.9	4.9	8.9	13.7	15.5

[出所] A. W. Sametz: *The Foreign Multinational Company in the U. S.*

45億ドルへとほとんど2倍になっている。それに対して、アメリカの対ヨーロッパ投資は同じく66年の89億ドルから71年には155億ドルでこの間75%増となっているが、絶対額はヨーロッパの対アメリカ投資の場合の22億ドル増に対して、アメリカの場合には66億増となっていて、絶対額では依然としてアメリカの対欧投資の方が多いのである。これらの実態をふまえた上で第11表に目を向けよう。

これは66—71の6ケ年にわたる欧州諸国のアメリカへの直接投資に関する資本フローを示したものであり、在米関連子会社への資本流出と、受取所得および特許料・手数料受取との差額が純取引の欄に示されている。又、6ケ年の各項目を合計したものが最下欄にかかげてある。

ここでは二つのことに目を向けたい。第1点は特許料・手数料の受取りが絶対額で極めて少ないということである。このことは他面、所有者の受取り所得部分がそれに比べると多いことを意味するが、これは第8表で示した証券投資

第11表 アメリカにおける欧州直接投資資本フロー (100万\$)

		イギリス	欧州共同市場	ベルギー・ルクセンブルグ	フランス	西ドイツ	イタリア	オランダ	その他	計
純取引	1966	114	18	- 7	- 5	- 21	- 1	52	83	216
	67	70	1	- 10	- 15	- 51	10	67	- 15	56
	68	56	-101	- 20	1	- 27	- 1	- 54	86	41
	69	99	-229	- 12	- 5	-194	5	- 23	- 31	-161
	70	-348	- 1	4	37	- 35	3	- 10	23	-324
	71	44	77	21	- 7	- 29	- 8	99	143	264
在米関連子会社への資本フロー	1966	23	66	9	8	28	1	20	1	90
	67	65	113	18	26	65	- 8	12	72	250
	68	114	212	25	10	34	2	141	- 29	297
	69	86	363	19	17	204	- 2	125	101	550
	70	529	136	6	- 27	48	2	107	65	730
	71	203	60	- 17	18	48	13	- 1	- 35	228
所有者の受取所得	1966	125	85	2	3	7		73	73	284
	67	124	117	9	12	14	2	80	46	287
	68	149	111	5	11	7	1	87	48	308
	69	159	132	6	12	10	3	101	57	348
	70	164	132	9	9	13	5	96	67	363
	71	236	134	3	10	19	5	97	96	466
所有者が受取った特許料・手数料	1966	12	- 1					- 1	11	22
	67	11	- 3	- 1	- 1			- 1	11	19
	68	21							9	30
	69	26	2	1				1	13	41
	70	19	3	1	1			1	21	43
	71	11	3	1	1			1	12	26
6カ年小計										
		37	-235	- 24	6	-357	8	131	289	92
		1,020	950	60	52	427	8	404	175	2,145
		957	711	34	57	70	16	534	387	2,056
全取引米への資本フロー 受取所得・特許料・手数料										
		100	4	2	1			1	77	181

[出所] *Harvard Business Review*, July-Aug. '73. H. E. Ekblom 論文より。

第12表 1971年における所有者と関連子会社の取引——アメリカとヨーロッパ

(100万 \$)

		イギリス	欧州 共同市場	その他	総 計
欧州親会社の在米 子会社との取引	特許料と手数料	+ 11	+ 3	+ 12	+ 26
	所有者への所得	+236	+134	+ 96	+466
	小 計	+247	+137	+108	+492
	資 本 流 出	-203	- 60	+ 35	-228
	総 計	+ 44	+ 77	+143	+264
米親会社の在欧 子会社との取引	特許料と手数料	+282	+506	+148	+936
	所有者への所得	+472	+886	+300	+1,658
	小 計	+754	+1,392	+448	+2,594
	資 本 流 出	-646	-1,305	-131	-2,082
	総 計	+108	+ 87	+317	+512
純直接投資関連バランス		64	10	174	248

[出所] *Harvard Business Review*, July-Aug. '73. H. E. Ekblom 論文より。ただし上段の黒字はアメリカにとっては流出超過をいみする。

型資本輸出ということから来ている。第2点は、6ケ年を総計した部分に関係する。6ケ年小計における全取引は9200万ドルとわずかながらヨーロッパの受取り超過になっているが、このことから欧州直接投資とその果実の還流との関係を結論づけるわけにはいかない。何故なら上欄の在米関連子会社への資本フローの71年の数値をみればわかるようにそれに先立つ数年に比して極端に落ちこんでおり、この値が全体に大きく作用しているからである。周知の如くこの年は8月にニクソンの緊急8項目の施策が実施され、12月には同じくスミソニアンでの為替の相互調整、金公的価格の切上げがなされた年である。この年次が含まれているため、この第11表（および次の第12表）から多くのことを語れないが、最上欄の純取引の数値および符号が一貫した趨勢を見出すことを拒否していることはいうのであろう。この点はアメリカ直接投資の収益取得型のそれに比べて明らかに対照的である。これらのことからだけでも現代の各国資本輸出を「相互滲透」、「相互乗入れ」というように、あるいは寡占間競争論のように同質なもの運動としてとらえることに疑義が生じてくる。同一の論点

をさらに第12表でみてみよう。これは71年の数値であって、多くのことをここから導くことは誤りであるが、アメリカの対ヨーロッパ資本輸出とヨーロッパからの対アメリカ資本輸出との質的な相違をみるためには有効であろう。この表は、上が欧州親会社の在米子会社との取引で、下がアメリカ親会社の在欧子会社との取引となっている。ここからはアメリカの特許料・手数料の受取りが、ヨーロッパ諸国のそれに比して36倍にもなっていること、その上、ヨーロッパ諸国のこの受取りは絶対額でも極めて乏しいことがみてとれるし、第二に、受取り所得ではアメリカはヨーロッパの5倍、共同市場諸国との対比では10倍になっているという対照的姿をみることができる。

従って、これらの2つの表から次のようなことがいえるのでないだろうか。第一点は、技術のもっている性格がアメリカの場合とヨーロッパの場合とで異なるのではないか、つまり、アメリカの場合の先端技術輸出に対して、ヨーロッパの場合は少なくともそうではないだろうということである。第二点は、証券投資的なヨーロッパの対米投資と先端技術優位にもとづくアメリカの直接投資という型の違いが存在するのではないかということであり、更に第三点は、資本輸出とその成果の受取りとの関係がヨーロッパの直接投資企業の場合とアメリカ直接投資企業の場合とで全く異なっているということである。問題はここで、1966年以降急増しているヨーロッパの対米直接投資の性格をどのように理解するかということになる。この点の論議で注目したいのは近代経済学の内部において、対米直接投資の性格を「技術確保」型として規定している考え方である。例えばロルフはヨーロッパの対米直接投資は“*technique seeking oriented*”と把握している⁶⁾、さらに明確な主張をしているザメッツは、60年代後半以降のヨーロッパの在米子会社は、各企業がヨーロッパでの競争において優位に立つためにアメリカで大量生産技術と大規模市場技術を学ぶのを目的として設立した“*technique seeking subsidiaries*”であると結論づけている⁷⁾。

6) シドニー・ロルフ「国際企業の展望」邦訳『世界経済と多国籍企業』所収。S. E. Rolfe, W. Damm ed.: *The Multinational Corporation in the World Economy*, 1970.

7) 前掲、ザメッツ論文。

そして理論的にも彼は、古くから世界的規模で活動してきた欧州に基地をもつ「多国籍企業」の活動は寡占間競争論で説明できるが、最近の事態はそれでは説明できない、と述べ寡占間競争論適用の限定性にもふれているのである。これは近代経済学者の中にも寡占間競争論的把握の有効性に対する疑惑が存在することを示していて興味深い。

(本稿は75年6月近畿大学で行われた国際経済学会関西部会総会で報告したものである)